

A world map in shades of blue and green, centered on the Atlantic Ocean, serving as a background for the text.

平成28年度予算

～「地球儀を俯瞰する外交」の実現～
サミットを見据えて

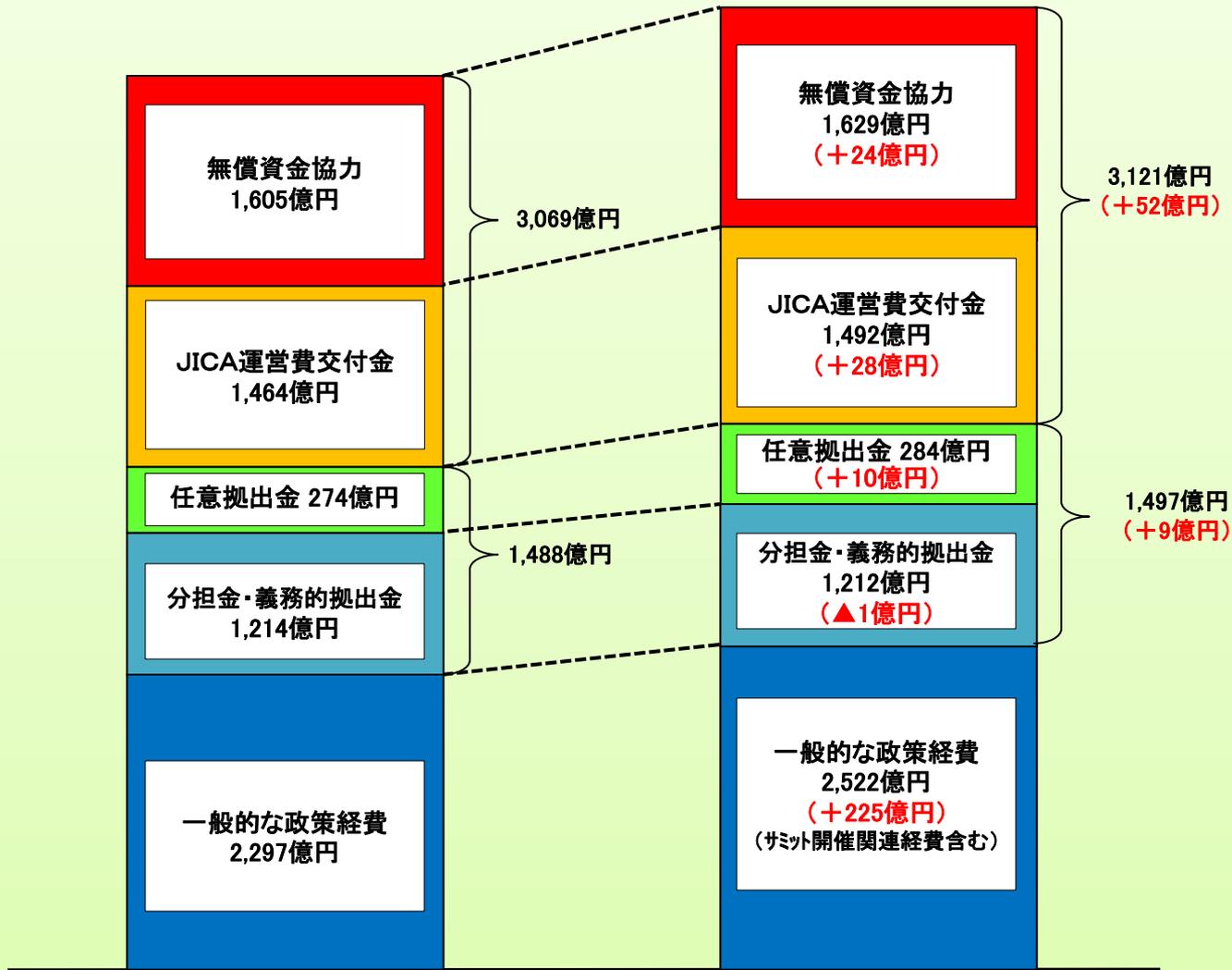
外務省所管予算

平成28年3月

目次

- | | | | |
|----|------------------------|-------|---|
| 1. | 平成28年度予算と平成27年度当初予算の比較 | ・・・ | 1 |
| 2. | 平成28年度予算における重点項目 | | 2 |
| 3. | 平成28年度予算における重点項目案件概要 | | 3 |

1. 平成28年度予算と平成27年度当初予算の比較



平成27年度当初予算

平成28年度予算

6,854億円
(うちODA4,238億円)

7,140億円
(+286億円, +4.2%)
(うちODA4,342億円) (+104億円, +2.4%)

【注】サミット開催関連経費を除くと、
+146億円, +2.1%

四捨五入の関係上、
合計に不一致あり。

2. 平成28年度予算における重点項目

(1) 在外邦人の安全対策強化／情報収集機能強化

- －日本人学校等の安全対策支援拡充，在外邦人との切れ目ないコンタクトを確保するための体制強化
- －情報収集・分析能力の強化，情報を邦人安全対策に活かすための機動的対応の強化

(2) 戦略的対外発信

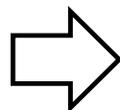
- －日本の「正しい姿」や多様な魅力の発信，定着，浸透の実現（ジャパン・ハウスの効果的活用を含む），親日派・知日派の育成

(3) 積極的平和主義に基づくグローバルな課題への貢献

- －平和構築，女性，軍縮・不拡散，開発（防災，保健，教育），環境・気候変動等の分野における貢献を強化，国際機関の日本人職員・グローバル人材の育成，国連外交の推進

(4) 経済外交／地方創生

- －日本企業の強み・地方の魅力の積極的売り込み，日本経済に必要なものの取り込み，日本に有利な国際環境の創出



上記諸課題を実現するため

◎外交実施体制の抜本的な強化／ODAの飛躍的な拡充

- －よりタフな外交官の育成（研修の拡充），機構・定員，その他経費の拡充

(1) 在外邦人の安全対策強化／情報収集機能強化

106億円（+11億円）
（うちODA34億円（+3億円））

目的

◎シリアにおけるテロ事件等を踏まえ、在外邦人の安全対策強化のための施策を強力に推進。

（参考）在留邦人約129万人（平成26年海外在留邦人数調査統計），海外渡航者約1,700万人（平成26年出入国管理統計）

主な事業内容

1. 体制整備 — 警備対策官の活用も含む —

◆ 在外邦人と切れ目のないコンタクトの確保。

— SMSによる一斉通報・安否確認の拡充 等

◆ 在外公館の領事・警備体制の強化。

— 警備対策官を対象とした危機管理研修の実施
— 警備専門員，現地謝金警備員の増員 等

2. 日本人学校 — 子供達を守る —

◆ 全世界89校で約2万人の子供達が学ぶ日本人学校に対する手厚い安全対策支援の確保。補習授業校等も支援対象とする。

— 安全対策支援（警備員謝金，警備機器の維持管理費等支援）の抜本的拡充 等



3. 情報収集と発信 — 表裏一体で進める —

◆ 情報のインプット・アウトプット双方を一体として拡充。脅威情報に基づく邦人安全対策のための機動的な対応。

— 国際テロ情報収集ユニットの設置
— 公開情報・先端技術の強化・活用，専門家育成
— 発信コンテンツ・スキームや国内・外安全対策セミナーの拡充 等

4. 基盤を固める — ヒト，モノ，データ —

◆ 緊急時に備えた本省及び在外公館の人的体制の強化，基礎データの精緻化。

邦人の安全確保の前提たる在外公館と職員の安全。

— 「海外緊急展開チーム」(ERT)の改革・研修等の強化
— 在外公館の警備・設備強化 等

(2) 戦略的対外発信

目的

541億円（27年度補正196億と併せ、昨年 of 要求で達成した規模を維持）

◎ 本年度から開始した戦略的対外発信予算を一層活用し、我が国の「正しい姿」「多様な魅力」が「定着」「浸透」し、親日派・知日派の拡大に資するよう「オールジャパン」で発信を強化（「ジャパン・ハウス」（仮称）の活用を含む）。

- － 領土保全、歴史認識等の重要課題への取組。
- － 戦後70年の機に青少年交流等を実施。
- － G7議長国、安保理メンバーとしても、積極的に発信。
- － 2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えた発信。

主な事業内容

1. 日本の「正しい姿」の発信

- ◆ 日本関連の国際世論分析と対外発信力の強化
 - － 有識者の招へい、派遣等
 - － 海外シンクタンクとの連携強化
 - ◆ 海外メディアへの発信強化
 - ◆ 国内シンクタンクの強化
 - ◆ 女性が輝く社会に向けた国際シンポジウムの開催
 - ◆ IT広報の強化
 - ◆ 国際放送の強化
- 等

2. 日本の多様な魅力の更なる発信

- ◆ 「ジャパン・ハウス」（仮称）の効果的活用
 - ◆ 日本祭り支援
 - ◆ 日本の多様な魅力の売り込み（開発協力（ODA）も有効に活用）
 - － 日本ブランドの発信（含：和食）
 - － 地方（被災地）連携による風評被害対策、自治体の発信支援
 - － 日本企業の海外展開推進（官民連携含む）
- 等

3. 親日派・知日派の育成

- ◆ 日本語教育事業の拡充
 - ◆ 親日派・知日派発掘・育成のための交流拡充
 - － 青少年を含む人的交流事業
 - － 日系人との連携強化
 - － スポーツ外交推進事業等
 - ◆ 日本研究支援
 - － 日本関連講座を支援
- 等

4. 在外公館長・在外公館による発信の強化

- ◆ 戦略的対外発信に係る事業管理・点検強化
 - ◆ 在外公館長の発信力強化
 - － 現地専門家の活用を含む人的体制の強化等
- 等

(3) 積極的平和主義に基づくグローバルな課題への貢献

重点項目

3, 195億円 (+0.7億円)
(うちODA 2, 361億円 (+24億円))

目的

◎ G7議長国, 安保理非常任理事国, 次回TICADを見据えて, 国益を踏まえた「グローバルな利益」の実施を目指す。開発協力(ODA)を通じたグローバル課題解決への取組, 国際機関への人的貢献, 国連改革を推進。

主な事業内容

平和構築・平和維持・テロ対策	女性	軍縮・不拡散・原子力の平和的利用	開発(防災, 保健, 教育を含む)	環境・気候変動
<p>G7議長国・安保理非常任理事国として国際的取組への貢献を強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 海洋における法の支配の確立に向けた取組 - 国連PKOへの一層の貢献 - 平和構築・開発人材育成事業の実施 - 開発途上国の平和と安定に向けた支援 <p>等</p>	<p>女性の活躍促進は世界共通の課題。国際社会との協力及び開発途上国支援を強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW!)の開催 - 開発途上国の女性の保護と能力強化(母子保健, 女子教育等) <p>等</p>	<p>国際的体制の維持・強化を含む取組を主導。</p> <ul style="list-style-type: none"> - IAEAとの協力強化 - 核セキュリティの国際的取組強化 - 開発途上国への支援(地雷対策等を含む) - 2015年NPT運用検討会議を踏まえた取組 <p>等</p>	<p>人間の安全保障及び「質の高い成長」の考え方の下, 国際的議論・取組を主導。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 持続可能な開発のための2030アジェンダの積極的推進 - 感染症対策, ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進 - 質の高い教育の提供 <p>等</p>	<p>新たな国際枠組みであるパリ協定の着実な実施に向けた国際交渉への貢献。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 開発途上国, 脆弱国に対する支援 <p>等</p>

上記を実現するための取組

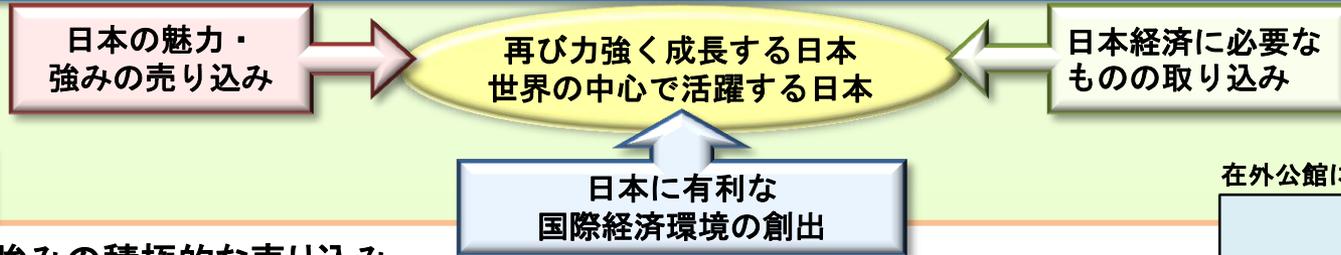
- 日本のプレゼンスを高める積極的・戦略的人材育成。国際機関への人的貢献を一層強化。
 - JPO派遣制度の拡充等を通じて2025年までに国際機関の日本人職員数1,000人達成を目指す(現在800名程度)。
- 安保理改革の早期実現・常任理事国入りを追求する。
- 我が国の優先課題に沿った国際機関の活用。

(4) 経済外交／地方創生

目的

1,046億円(+29億円) (うちODA, 1,022億円(+23億円))

◎再び力強く成長し、世界の中心で活躍する日本を取り戻すため、G7議長国となることを契機として、開発協力(ODA)も活用しつつ、地方を含む日本経済の再生と発展、日本に有利な国際経済環境の創出に資する取組を進める。



主な事業内容

◆日本の魅力や強みの積極的な売り込み

- 地方を含む日本企業の海外展開推進等のためのODAの活用(「質の高いインフラ」の展開等)
- 官民連携推進(法律・インフラ等の専門アドバイザーの活用促進等)
- 地方の魅力の海外への発信 等

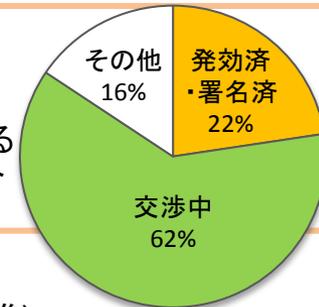
在外公館による日本企業支援件数



◆日本経済に必要なものの取り込み

- 訪日外国人呼び込みのための迅速かつ適切な査証発給
- 対日投資誘致の推進
- エネルギー・鉱物資源・食料等の安定供給確保 等

日本の貿易総額に占める
国・地域の貿易額の割合



◆日本に有利な国際経済環境の創出

- 包括的かつ高いレベルの経済連携の推進(TPP, 日EU・EPA, RCEP, 日中韓FTA等を同時並行で推進)
- 日本企業のビジネス環境整備及び途上国との戦略的パートナーシップ強化等のためのODAの活用(日本型工学教育(高専を含む)も活用した途上国の産業人材育成, 法制度整備支援等)
- 国際的なルール作りを主導すべく, WTO, APEC, OECD等の議論に積極的に参画
- WTO, EPA/FTA, 投資関連協定に基づく国際経済紛争処理に関する体制強化
- 水産資源確保の強化(違法・無規制・無報告(IUU)漁業対策強化等) 等

外交実施体制の抜本的な強化

目的

399億円（+33億円）

◎「地球儀を俯瞰する外交」を強力に推進するための外交実施体制の抜本的な強化。

主な事業内容

1. 人的体制の強化

－外交実施体制の拡充において研修をはじめとする人的体制の強化は死活的に重要

- (1) よりタフな外交官の育成／研修の強化（使命感・見識，語学力，外交力の向上等）
- (2) 外務省定員の大幅な増員 － 90名の純増
- (3) 外交活動を支援・強化する人的体制（専門調査員，派遣員等）の充実

2. 在外公館の強化

－外交活動の基盤であり，在留邦人の最後の「砦」
「日本の顔」に相応しい在外公館の実現

- (1) 在外公館の新設－5公館
 - ・大使館：4公館
 - ・総領事館：1公館
- (2) 既存の在外公館施設の整備
 - ・施設の国有化・建替等：3件，特別修繕：53件

3. 外交活動経費の充実

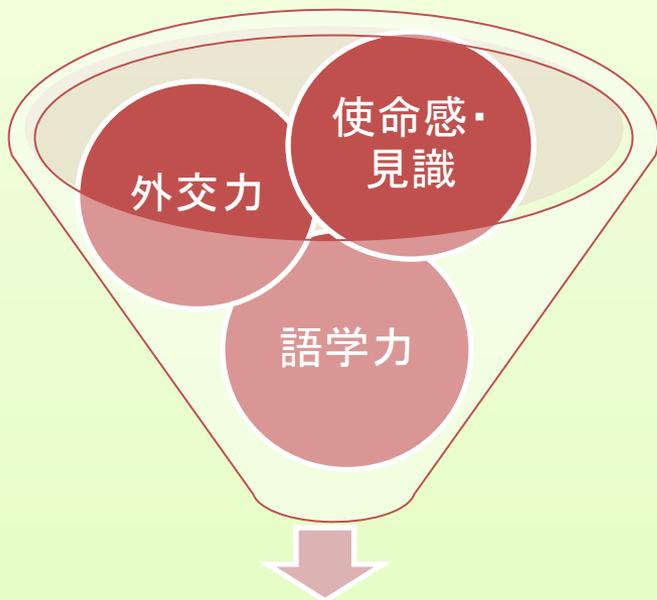
－人的体制・在外公館の強化と併せて「三位一体」

- (1) 首脳等外交関連経費・出張旅費の充実
- (2) 在外職員の待遇改善・手当の拡充（女性の活躍推進等のための子女保育・教育の支援拡充）
- (3) 現地職員の活用促進（研修の充実等）



（資源確保，国際場裡の協力，日本企業支援，
邦人保護，相互主義等の観点から選定）

(参考1)よりタフな外交官の育成／研修の強化



研修強化の方向性

◎ 外交官としての使命感と見識の向上

－日本の立場を外国語で効果的に発信するための研修強化 等

◎ 外交業務遂行のための語学力の向上

－少人数によるきめ細かな研修の実現

－語学自主研修の強化(本邦におけるオンライン自主研修の導入, 在外における現地語自主研修補助)

－通訳研修の強化 等

◎ 情報収集・交渉・発信ができる外交力の向上

－メディアトレーニングの拡充

－マルチ外交, 外交スキル向上のための研修の強化 等

◎ 研修を支える人的・物的インフラ整備

－研修効果を高めるための設備投資 等

重点ターゲット

◆ 新入省員

－外務省を持続可能かつ強い組織とするための能力の強化

◆ 若手・中堅職員等(中途採用者を含む)

－新たな外交課題に対応するための専門性の強化

◆ 管理職以上

－国際交渉力, 対外発信力の強化

情報収集力
交渉力
発信力



(参考2) 外交実施体制の抜本的な強化 人的体制の強化

外務省の業務量は飛躍的に増大

- ・ 地球儀を俯瞰する外交・積極的平和主義：総理の外国訪問実績
- ・ 経済外交の推進：投資協定・EPAの本数（発効ベース）
- ・ 邦人の海外活動支援：海外における日系企業拠点数
在外公館における日系企業支援件数
在留邦人数
- ・ 査証発給数量：
（上海総領事館

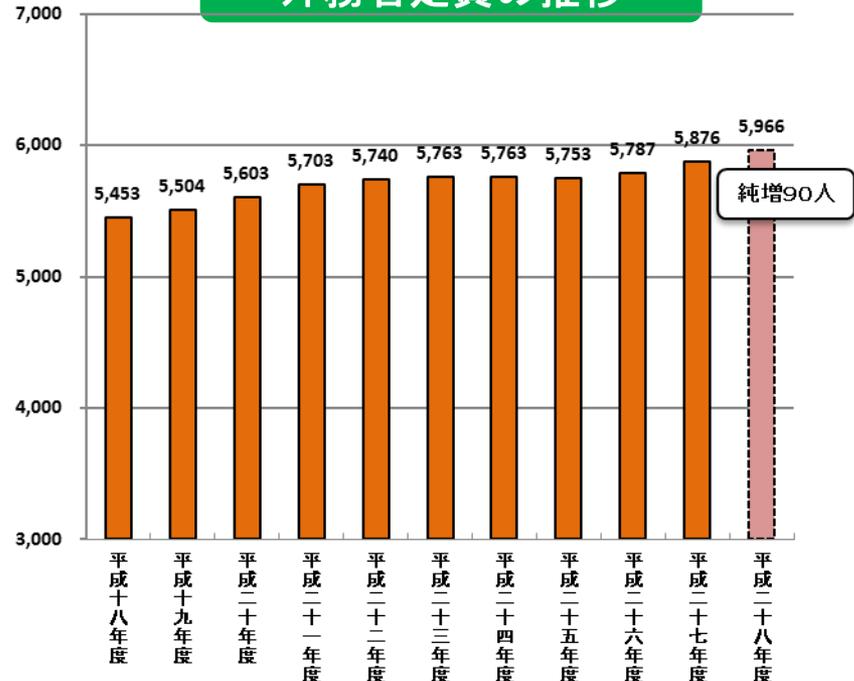
12カ国（平17年） → 30カ国（平26年） **(2.5倍)**
 13本（平17年） → 36本（平27年） **(2.8倍)**
 約35,000拠点（平17年） → 約69,000拠点（平26年） **(2.0倍)**
 約8,300件（平19年） → 約41,000件（平26年） **(4.9倍)**
 約101万人（平17年） → 約129万人（平26年） **(1.3倍)**
 約142万件（平17年） → 約287万件（平26年） **(2.0倍)**
 約12万件（平17年） → 約87万件（平26年） **(7.0倍)**

主要国外務省との職員数比較



※平成27年の調査結果に基づくもの

外務省定員の推移

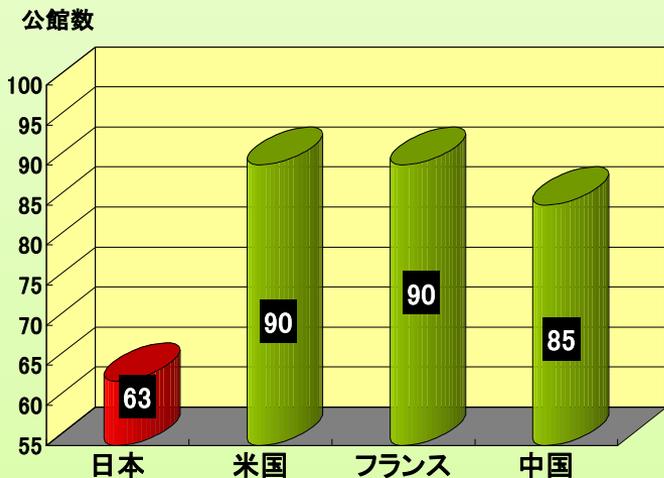


(参考3) 外交実施体制の抜本的な強化 在外公館の強化

主要国の大使館数比較



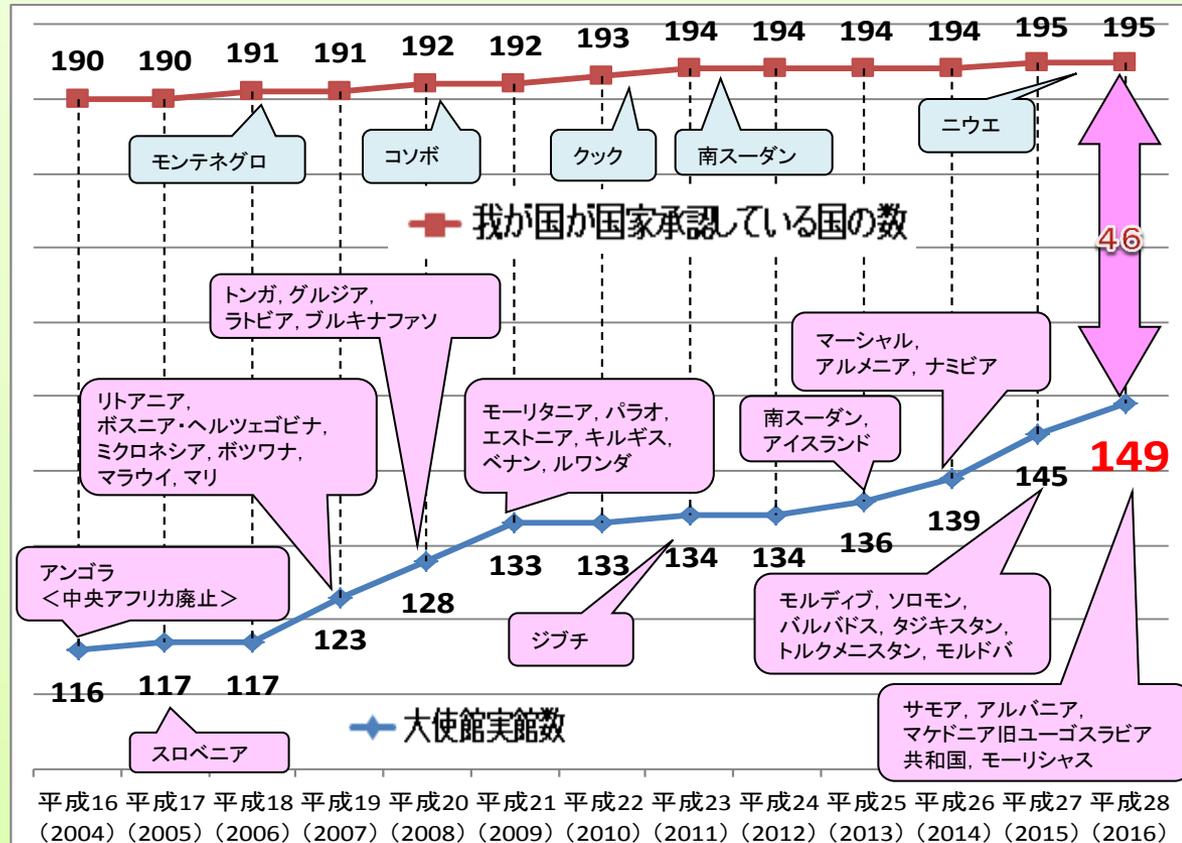
主要国の総領事館数比較



注1) 日本の数値は平成28年度末の時点。

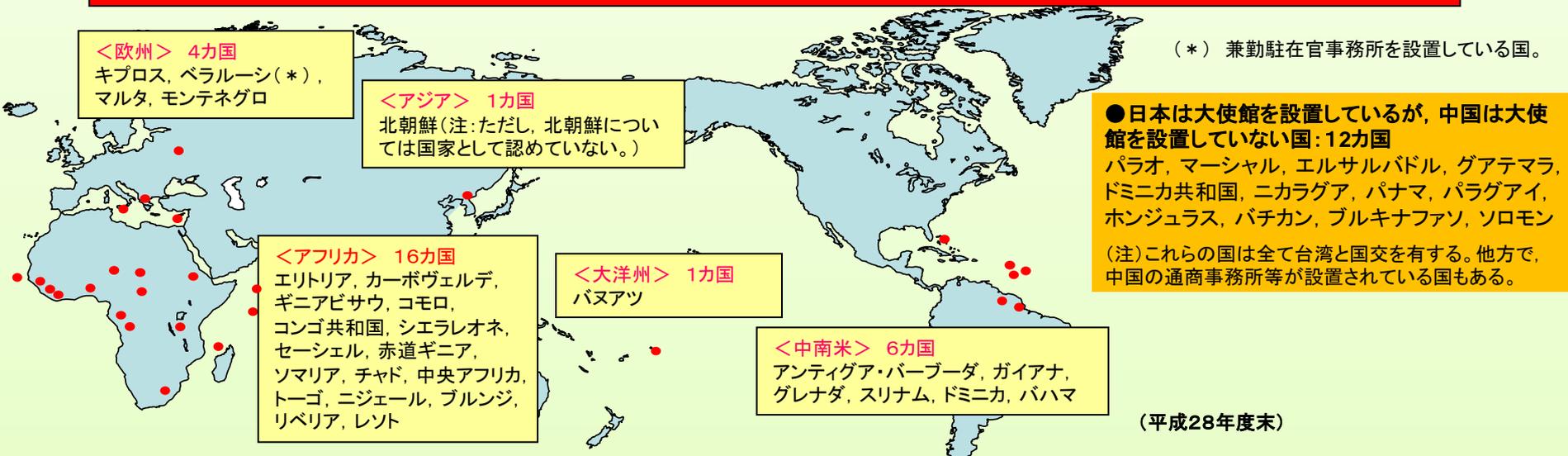
注2) 主要国の数値は平成27年1月現在。

我が国が国家承認している国の数と大使館実館数とはなお46の開きあり

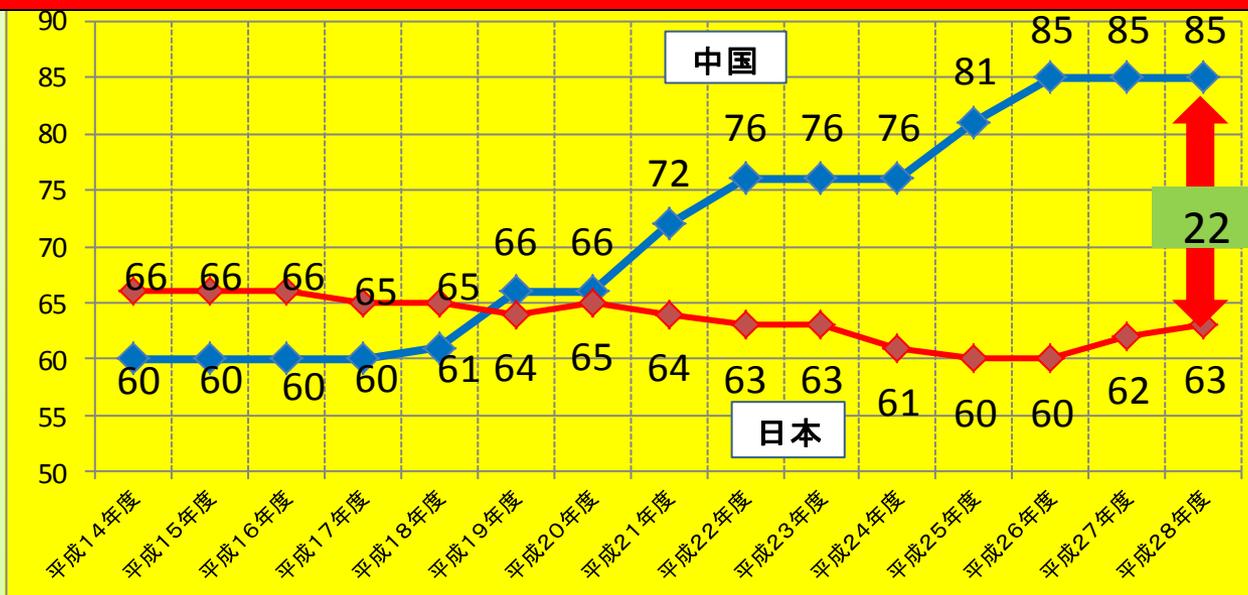


(参考3) 外交実施体制の抜本的な強化 在外公館の強化

中国は大使館を設置しているが、日本は大使館を設置していない国: 28カ国



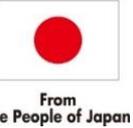
日中総領事館数推移の比較: 依然として22の開きあり



4, 342億円 (+104億円)

目的

- ◎ 平和国家日本として「積極的平和主義」を推進していく上で重要な役割を担う開発協力(ODA)を積極的に推進する。
- ◎ 「開発協力大綱」(2015年2月閣議決定)の下で、国益に資する開発協力を一層戦略的に実施する。
- ◎ 持続可能な開発のための2030アジェンダの推進に向けた取組への我が国の姿勢を示す。
- ◎ 2016年、我が国はG7議長国、安保理メンバーとなるとともに、次回TICADをアフリカにおいて初開催することから、開発協力を積極的かつ戦略的に活用して、国際機関や市民社会等とも連携しつつ、グローバルな課題(防災, 保健, 女性, テロ対策等)への取組やインフラ整備, 人材育成等において「質の高い成長」の実現に向け一層積極的な役割を果たす。



主な事業内容

開発協力を活用したグローバルな課題への貢献

- ◆ 平和構築・平和維持・テロ対策
 - ー 中東・アフリカ等の平和・安定化支援
 - ー 海上保安能力強化, ガバナンス強化支援 等
- ◆ 女性
 - ー 女性の保護と能力強化支援 等
- ◆ 軍縮・不拡散・原子力の平和的利用
 - ー 地雷対策 等



©JICA

- ◆ 開発(防災, 保健, 教育を含む。)
 - ー 2030アジェンダの積極的推進
 - ー 感染症対策, ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進
 - ー 「仙台防災協力イニシアティブ」フォローアップ(「世界津波の日」) 等
- ◆ 環境・気候変動
 - ー COP21で採択された国際枠組みを実施するための貢献
 - ー 環境問題への対応
 - ー 再生可能エネルギー開発支援 等



©内閣広報室

開発協力を活用した経済外交・地方創生 / 開発協力を活用した戦略的対外発信

- ◆ 「質の高いインフラ」の展開等
(包摂性, 持続可能性, 強靭性を兼ね備えた「質の高い成長」のための無償資金協力・技術協力の活用)
 - ー 日本方式の普及支援
 - ー 地方自治体・中小企業等の海外展開支援 等



- ◆ 産業人材育成
 - ー 日本・人づくりセンター(仮称)を通じた経営者・熟練技術者の育成
 - ー 日本型工学教育(高専を含む)を活用したエンジニアや研究開発人材の育成 等
- ◆ 親日派・知日派の育成とネットワーク強化
 - ー JICAによる研修事業の戦略的強化 等



©ホーチミン工業大学
タインホア分校

分担金・拠出金

1. 分担金・義務的拠出金	1, 212億円(対前年度比▲ 1億円, ▲0. 1%)
2. 任意拠出金	284億円(対前年度比+10億円, +3. 8%)
合計	1, 497億円(対前年度比+ 9億円, +0. 6%)

分担金・義務的拠出金

分担金・義務的拠出金については、外交交渉による国際機関全体予算の抑制に努めつつ、円安の影響や2016年からの国連分担率の減を見込み、必要額を計上。

任意拠出金

当初予算に任意拠出金を計上している全ての国際機関について、①重要外交課題遂行上の有用性、我が国実施事業との相互補完性、②機関等の意思決定における我が国のプレゼンス、③機関等の専門分野等における影響力や組織・財政マネジメント等、④機関等における邦人職員数、⑤PDCAサイクルの確保等を評価基準として定量的・多面的な評価を実施。

その上で、円安の影響等の厳しい財政的制約がある中、評価結果に基づいて、必要性等を精査の上、メリハリを付けた予算を計上。